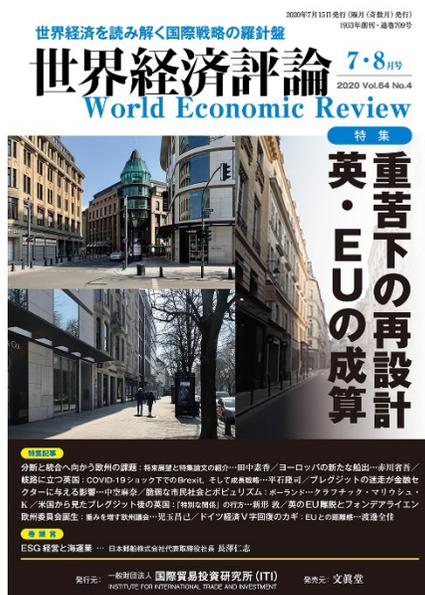


本論文は

世界経済評論 2020年7/8月号

(2020年7月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF



定期購読
期間中

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

世界の大学は新型コロナウイルスにどう対処したか



小田部 正明

今回のコラムを書いている4月上旬は、世界中が新型コロナウイルス危機の真っ只中にある。状況は国によって異なるが、米国では4月11日現在でコロナウイルスに感染した人数が丁度50万人を超え、約1万9千人が既に亡くなっている。日本でも東京を中心に大都市で状況が悪化してきている。私としては、日本の状況が米国のように悪化しないことを願うばかりである。

今回のコラムでは、そのようなコロナウイルス感染症の世界的な拡大の最中であって、世界中の大学がどのようにこの危機に対処しているかについて記してみたい。そう思ったきっかけは、3月初旬に入って（米国では春学期の真っ最中）、私の大学ばかりでなく全米のあらゆる大学でコロナウイルス危機に教育機関としてどのように対応すべきかという問題に関してメールが流れ始めたことにある。それから2週間もしないうちに実質上、全ての大学で独自の意思決定で（国の政策ではない）、教室での授業が全てオンライン（ライブ方式）へ移行することになった。私が本誌の2017年1/2月号のコラム（p. 32-33）の中で記したように、米国の「バイナリー思考」が正に当てはまる格好の例となった。私のようにライブ方式のオンライン授業に慣れていないシニア教員にとっては、この2-3週間は地獄のような思いで適応を迫られた。若い教授陣はこれまでもオンラインで授業をする機会があり、スムーズに移行できたようである。私の強いられた経験をもとに、世界中の大学におけるコロナウイルス危機への対応に関心を持った訳である。

そこで、科学的な調査とは言えないが、国際経営を研究する世界中の友人にメールを送り、彼らの大学における対応について訊ねてみた。そこで、先進国、発展途上国を含め17か国を代表する友人からの返事（国によっては複数の返事）を

もとにレポートをお届けしたい。繰り返しになるが、統計学的に無作為にサンプルを抽出した訳ではないので科学的な信憑性のあるレポートではないことは予めご理解頂きたい。入手した情報をもとに何らかの既存の国際経営理論が当てはまるかどうかを暫く考えてみた。

結論から言えば、世界中の大学のコロナウイルス危機への対処の仕方は経営文化論を用いれば概ね説明できると考えられる。経営文化論と言っても、この半世紀で理論はかなり複雑化しているが、1970年代に話題になったEdward T. Hallのローコンテキスト（Low-Context）文化とハイコンテキスト（High-Context）文化の違いの論理を使ってみよう。ローコンテキスト文化とはアメリカやドイツ系の国々に代表されるように、個人主義で言葉の意味するところがはっきりしている、つまりバイナリー思考（YesとNoの間に何もない）の文化を持った国々である。一方、ハイコンテキスト文化とは、日本のように集団志向で言葉よりも人間関係、信頼関係を重視し、中庸な考え方をもち、つまりYesとNoの間に複数の解釈が存在しうる文化の国々である。

前述のように、米国の大学はまさにローコンテキスト文化を代表するように、ほんの2-3週間で普通の教室での授業からすべてオンライン授業（ライブ方式）へ移行を迫られた訳だ。私の友人達からの情報によれば、そのように授業形式をバイナリー的に変更できた大学は、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランド、ドイツ、デンマーク、ノルウェー、フィンランド等の国々の大学である。

ではハイコンテキスト文化を代表する日本はどのように対処しているのだろうか。日本の大学は

4月から新学期が始まるため、授業方法を変更する準備においては、米国等と比較して多少の時間的余裕があったと言えるだろう。大学間で多少の違いはあるが、まずは準備のために十分な時間を確保するために元々は4月初旬から始まる日程を4月下旬ないしは5月の連休明けへ変更することを決定した。そして授業方法については、原則としてオンラインへの移行は受け入れているものの、米国のようにバイナリ的な移行ではない。多くの日本の大学では複数の選択肢が提供されている。1) 米国的に全くライブでオンライン化する方法(ライブ方式)、2) 映像を事前に収録しそれを大学のポータルに載せ、学生がいつでも見られるようなビデオで配信するオンデマンド方式、そして3) 課題や教材を事前に学生に示し、レポート課題等に取り組むことで授業を代替する方法が挙げられている。ここから想像できることは、ITリテラシーが高い若手教員はライブ方式のオンライン授業へスムーズに移行できるにしても、中堅からシニアの教員はオンライン授業のノウハウや経験が乏しいため、おそらくはオンデマンド方式か、課題・教材提示方式のような授業方法を選択するのではないだろうか。日本では東大だけが全てオンライン授業(ライブ方式)へ移行していると聞いている。ただし地方の大学の中には、ライブ方式のオンライン授業をできる設備が整っていないため、一時的な休講あるいは履修者を分割した講義でしか対応できない大学もあるという。

面白いことに、世界には、日本のようにYesとNoの間に複数の選択肢をもった中庸案を採用した大学もある。それらはいずれもハイコンテクスト文化を持った国々の大学である。イギリス、フ

ランス、ブラジル、南アフリカ、韓国、台湾、そして中国などの大学である。これらの大学は、まさに日本の大学と同じ方法を採用している。また東大と同じように、その国を代表するような大学は最初からオンライン授業(ライブ方式)に全面移行している。例えば、中国の清華大学、韓国のソウル国立大学などが挙げられる。台湾の国立台湾大学の場合は、履修生の規模によってオンライン化(ライブ方式)を段階的に進めている。100人以上の授業は4月6日から、60人以上の授業は4月27日からオンライン化されることになり、また60人以下の授業でもオンライン化が推進されている。同様に、南アフリカの場合は、政府の方針によって、3段階でオンライン授業(ライブ方式)を導入しようとしている。

勿論、この文化論は万能ではない。特に注目すべきは、それぞれの国の経済力、また当該大学の資金力の影響である。例えば、インドでは夏休みを早めたり、南米のコロンビアの大学は短期の休講を導入し、その稼いだ期間に教員がオンライン授業(ライブ方式)へ移行するための教育期間を設けている。しかし、通常の教室での授業ではない、オンライン授業に移行するにも、大学に十分な施設が整っておらず、また学生も自宅に十分な通信環境、学習環境が整っていないため、大学が実質上閉鎖されているケースもある。ウガンダの大学も同じような大学閉鎖になっているところが多いが、私立で資金力のあるウガンダ・クリスチャン大学だけが唯一、既にオンライン授業(ライブ方式)に移行している。

こたべまさあき テンプル大学フォックス経営大学院教授